

創価大学におけるアクティブラーニングの展開 ～第2回教育フォーラムにおける事例紹介をもとに～

関田 一彦

学士課程教育機構 副機構長

1. はじめに

創価大学におけるアクティブラーニング(当時は学生参加型授業と呼称)の組織的な導入・展開の歴史は、教育・学習支援センター(以下CETL)の設立から始まる。2000年に開所したCETLでは、翌2001年1月に中京大学の杉江修治教授を招き、協同学習を基調にした多人数授業への対応について研修会を開いた。以来、協同学習の導入を促進すべく、その年の夏には高橋一郎経済学部教授(当時、現国際教養学部長)と筆者をミネソタ大学協同学習センター主催のワークショップに派遣した。その成果報告として、翌2002年1月に高橋教授による第1回の、4月には筆者による第2回の協同学習ワークショップが行われた(CETL Quarterly No.6に詳しい)^{註1}。

本学のアクティブラーニングは協同学習と呼ばれる教育方法を軸に進められてきた^{註2}。CETL開所以来16年間に、国内からは前述の杉江修治教授をはじめ、安永悟久留米大学教授など、国外からは(招聘順に) Spencer Kagan博士、Yael Sharan女史、David & Roger Johnson博士、Lynda Baroche博士など、数多くの協同学習研究者から指導を受けてきた。こ

うした継続的な導入・普及の取り組みもあってか、学生による授業アンケートにおいては、ほぼ8割の科目において能動的な学習の機会が提供されている、という結果が出ている。こうした成果をもとに、本学は2014年度大学教育再生加速事業(AP)に採択され、現在、アクティブラーニング型授業の質的向上と成果の可視化に取り組んでいる。

2. 個人芸からプログラムへ

本学ではCETLを中心とした組織的なアクティブラーニング導入の取り組みを受け、各学部で先生方が自身の授業改善に挑戦している。それはすでに、個々人の努力を超えて、カリキュラム・デザインの視点から学部レベルで検討される段階に至っている。

先行する経済学部では、経済学の基礎を通常の授業に加え、平行する形で英語でも学ぶプログラム(International Program、通称IP)が10年以上の実績を積んでいる。IPでは、様々なグループ課題を組み込んだアクティブラーニングが、もはや当たり前のこととして実施されている。AP事業における先導学部として新たな改善の先頭を行く経営学部では、1年前期の基礎演習からグループワークを取り入れ、後期に

グループ演習をおき、初年次段階から学生の能動性開発に力を入れてきた^{註3}。なお2014年度カリキュラム改定に伴い、現在は、グループ演習に代えて2年前期に人間主義経営演習を新設し、アクティブラーニング型授業を用いてコース別履修の基礎固めを行っている。

その他の学部でも、たとえば1年次から4コースに分かれるカリキュラムを導入した法学部は、1年次前期に基礎演習、2年次前期に演習Iと、アクティブラーニング型の授業展開が容易な少人数授業を必修化している。加えて、2年次以降、いずれの年次でもワークショップやインターンシップといったアクティブラーニングを前提とする科目をすべてのコースに用意している。

専門性の深化に向けて、履修上の多様な選択肢を提供する文学部では、学部共通の基盤プログラムとして1年次前期にアカデミック・スキル基礎、2年次前期にアカデミック・スキル応用を必修化している。ここでもディベートやプレゼンテーションなどアクティブラーニングを促す学習課題を用いた授業の工夫がなされている。特に、AP事業として実施されている授業設計合宿研修にはアカデミック・スキル基礎担当教員が優先的に参加しており、アクティブラーニングを組み入れた授業づくりについて、学部共通の理解を図っている。

平成28年7月に開かれた第2回教育フォーラムでは、理工学部と経済学部および教育学部の取り組みを紹介した。理工学部では1年次前期後期に通年の形でプロジェクト・スタディーズA/Bを、さらに3年次前期後期に同じく通年の形でケーススタディI/IIを必修科目として設置している。経済学部ではIPプログラムだけでなく、1年前期の基礎演習でコミュニケーション力を伸ばすグループ活動を多用し、LTDなど上級年次でも用いられる学習法の体験も促している。教育フォーラムでは、基礎演習で学んだLTD学習法を2年次配当科目「開発と貧困の

経済学」で活用している例を取り上げたが、1年次に学んだアクティブラーニングの手法を上級年次で繰り返し活用することで、アクティブラーニングに期待される汎用的能力の育成が進むと考えられる。教育学部では「学校インターンシップ」という体験学習の前提として、「学校研究」の履修を義務付けている。これら3学部の事例および新しい入試制度について、次節では各報告を筆者がまとめる形で詳しく紹介する(各事例報告で、報告者から当日提示された主要なスライドは資料として論末にまとめて示す)。

3. フォーラム紹介事例

3-1. 経済学部「開発と貧困の経済学」とLTD

経済学部は本学において組織的にLTDを取り入れた最初の学部である。一時期(2004年～2007年)は、学部教員全員が基礎演習でLTDを実施しており、今でも複数の教員がLTDを活用している。今回事例報告いただいた高木功教授はその体表的な方である。

高木教授は自身の専門演習(2～4年次生、各15名程度)、英語による授業「Japan in Asian Economy」(留学生・日本人学生混合、学年混合、8～15名程度)など小規模クラスだけでなく、「人間主義経済学」(100名程度)、「開発と貧困の経済学」(130名程度)といった大規模クラスでもLTDを導入している(高木スライド5～11参照)。今回は、2年次配当のコース選択必修科目「開発と貧困の経済学」での実際について紹介いただいた。

まず注目したいのは、大学教育の目標の一つとして、自律的、能動的な学習者の育成を位置づけた上で、そのための教育方法としてLTDを導入している、と宣言された点である。科目の目標にとどまらず、大学や学部の教育改善を意識してアクティブラーニングの一つ、LTDを用いるという発想は、まさに経済教育プログラムの一部として自身の科目を意識している証

であろう(高木スライド3,4参照)。

次に、その効果を理解度や授業外学習時間に関するアンケートで点検している。対象にした授業は2015年後期に開講したもので、この学期では10月、11月、12月とほぼ1ヵ月おきに計3回のLTDが行われた。LTDのディスカッションを有意義と感じる学生が9割以上であり、回数を重ねるごとにその割合は高くなっている。また、通常の授業回では授業外学習時間が1時間に満たない学生が8割程度いるが、LTDが行われる授業回では、1時間未満は1割程度になり、4時間前後がもっとも多くなっている(高木スライド12から17参照)。このように、授業外での学習と有意義なディスカッションがセットになって、学生の学習を深めている。高木はこうしたLTDの効果として、次の8点を挙げている(高木スライド18参照)。

1. テキストを読み込むという基本的な学習スキルの習得
2. 予習という個別学習の習慣化
3. 新たな知識の定着と批判的思考能力を涵養
4. 新たに得た知識を、自身の生活や経験に適用する作業の意識化により、知識の価値を確かめ、批判的評価力を涵養
5. 共通の話題・テキストに対する多様な視点や考え方の習得
6. コミュニケーション力、論理構成力、説得力の鍛錬
7. グループの仲間への貢献により協同学習の喜びを経験
8. 他者や他者の見方に対する尊重の姿勢を涵養

3-2. 理工学部とプロジェクト・ベース・ラーニング(PBL)

理工学部では文系学部で開講されている基礎演習に代わって、コンタクトグループという少人数の学生を一人のアドバイザー教員が担当する仕組みを取り入れている。授業枠を使わず、

教員が必要に応じて学生を集め、大学生活への適応をサポートしている。加えて、初年次の導入教育として、「プロジェクトスタディーズ」というPBL科目を必修化している。この科目は十数名の教員が担当しているが、今回の事例報告は、代表して崔副学部長にお願いした。

理工学部の中でも情報システム工学科では、コンタクトグループとはメンバーの異なるチームを作り、レゴブロックで作られた車を自動走行させるプログラムを、試行錯誤しながら作るという、入学間もない学生にとってハードルの高い課題に取り組ませている(崔スライド3～5, 10参照)。また、共生創造理工学科では、パスタを使った橋づくりを課題としている。

この科目は、入学当初からグループで一つの課題に取り組ませることで、①協調性と礼儀を身につけさせる、②企画性、論理的でポジティブな思考を身につけさせる、③大学生活に慣れ、スムーズな人間関係を築かせる、ことを目標としている。また、取り組みのまとめや成果報告を通じ、Word, Excel, PowerPointの活用を促し、基礎的なコンピューターリテラシーを身につけさせることを狙っている(崔スライド2参照)。特に、設計企画、中間報告、成果報告という3回のレポート課題がPDCAサイクルを回すことになり、「自主的で自立的に学習」する態度形成に役立っている(崔スライド6～9, 11参照)。

理工学部では実験系科目を多く、作業中心の授業は表面的にはアクティブラーニングしているよう見えやすい。しかし、自主的に課題に取り組み、主体的に考える姿勢や態度は、PBLのようにきちんと設計されたアクティブラーニングを体験させることで磨かれていく。

3-3. 新たなAO入試とLTD

本学では経済・経営学部の先生方を中心に、LTDを組み込んだ授業を試みる先生方は少なくない。LTDは課題文献を深く確かに読解する作業をグループで行う授業方法である。活字

離れが進み、読書力が不足する学生は本学にも在籍している。専門書を読む力を養うこと自体を目標の一つに据えることも初年次教育では重要であろう。そのためにもLTDのように、一つの教材の理解をグループとして深めていくアクティブラーニングは、全学的に広げていきたい。その際、LTDのようなグループ学習に効果的に取り組むためのスキルや態度を持つ学生が多いほど、そうしたアクティブラーニング型授業は充実したものになるだろう。そのためには、入学段階から、そうした資質の高い学生を選抜することが効果的である。

折しも始まった入試改革の流れを受け、上述のようなカリキュラム設計上の要請も踏まえ、本学はAO入試の再導入を決定した。そこで新たなAO入試制度について、山岡アドミッションズセンター長に解説いただいた(山岡スライド11参照)。

具体的には学力の3要素を多面的・総合的に評価する方法として、LTDに準ずる学習活動を実際に課し、その活動(パフォーマンス)を評価対象に加える入試(Performance Assessment of Students' Competency for Active Learning、略称PASCAL)を設計した(山岡スライド2～7参照)。中教審が例示する、小論文、面接、グループディスカッション(=LTD学習)を含む複合的な選抜方法である。これは平成28年度入試から当面、経済・経営・法・文・教育・看護学部の6学部、合わせて100名の募集規模で開始する(山岡スライド8参照)。

本学におけるアクティブラーニング推進の上で、この入試制度導入には3つの大きな意味がある(山岡スライド12参照)。一つ目は本学が実施するアクティブラーニングに高い適性を持つであろう新入生が増えることで、初年次教育プログラムの効果が高まる。言い換えると、LTDなど質の良いグループディスカッションのけん引役となる学生が増えることで、あまりグループ活動が得意でない学生も引っ張られ

て活動に前向きになることが期待できる。二つ目は、PASCAL入試において、LTD活動を評価する試験監督には、かなりの教員の参加が必要になる。今までLTDを見たこともない教員にとって、実際のLTDを注意深く観察する機会は貴重であろう。そうした教員がグループディスカッションを授業に取り入れる際の参考になるに違いない。三つ目は、本学自体というより、広く高校教育に向けてのアピールである。LTDという読解力を伸ばす教育方法に対する高校の側の意識が高まるならば、本学も含め、日本の大学教育にとって望ましい学習力を持つ受験生が増えることになろう。高大接続の教育改革にとって、大学側から高校側への授業方法に関する注文は必要なことであろう。

3-4. 「学校研究」と2つの手法

教育学部は教育学科と児童教育学科の2学科体制である。教育学科は2014年度からスタートした現行のカリキュラムにおいて、週2回3単位の科目を2年次から3年次にかけての4学期に1つずつ配置し、講義と演習を組み合わせたアクティブラーニング・ベルトをカリキュラム上に敷いた。一方、児童教育学科は教職課程の要請から履修すべき科目が多く、アクティブラーニングに十分な時間が割きにくいのが現状である。そこで、「学校インターンシップ」という体験学習の機会を用意しているが、その機会を確かな学びにつなげるための、架橋科目として「学校研究」を開設した。この科目は、「学校インターンシップ」履修のための前提科目である(関田スライド2, 5参照)。

筆者が担当する「学校研究」では学期を通じ、「ケース学習法」を5回、「ジグソー学習法」を4回、交互に実施している。ケース学習法では、学校現場で生じる様々な問題を簡潔にまとめた資料を事前課題として与え、予習として各自でその解決法を考えてさせる。授業時には、各自の解決案を持ち寄り、その有効性・妥当性を相互検討し、最終的にグループとしての解決

法や対策をまとめ、それをクラスで交流させる（関田スライド4参照）。

ジグソー学習では、予習段階で中教審の答申を分担して読み解き、授業時には各分担部分についてグループの仲間に解説する活動が主になる。きちんと解説し、グループとしての理解が十分なものになったかどうか、当該答申の理解を前提とする設問を授業後半に与え、グループとして回答させている（関田スライド3参照）。

どちらも予習の質と量が、授業時の活動の成否を左右することになり、自主的な学びを促すことになる。チームとして活動することが当たり前となる学校現場に、インターンとして参加する上で、学生自身の問題意識を高め、他者とのコミュニケーションに開かれた態度の形成は重要である。

4. おわりに

本稿では、第2回教育フォーラムで紹介したアクティブラーニング実践事例を整理してまとめた。ここで紹介したのは、授業自体は個人の取り組みであっても、それが学部や大学の教育方針（ディプロマポリシー）を反映したカリキュラムの1コマとして位置づくものである。

ディプロマポリシーで謳う学習成果を達成するには、それぞれの科目が連動することが必須である。専門的知識だけでなく、学習技能や学習者としての主体性など、いわゆるコンピテンシーの育成を視野に入れた大学教育に問われるのは、個々の教員の努力をつなぐカリキュラムデザインである。個々の教員がアクティブラーニングを進めることを前提としつつ、カリキュラムとして学生を育てるからこそ、学習成果の可視化が意味を持つ。本学は3ポリシーの見直しやAP事業を通じて、そうしたカリキュラム設計を確かにする取り組みを重ねているが、まだ道半ばである。本稿が、そうした取り組みの理解に多少とも役立てば幸いである。

註

註1) このワークショップを機に協同学習に取り組まれた先生方の実践のいくつかは、後に杉江・他著(2004)『大学授業を活性化する方法』玉川大学出版部に所収されている。

註2) 筆者が2001年に『学生参加型の大学授業』というタイトルで翻訳出版した本の原題はActive Learning: Cooperative Learning in College Classroomsである。学生参加型と訳した協同学習をベースとするアクティブラーニングの導入については、種々のワークショップ開催を経て、2004年に教育学部の教員・学生向けの研究誌『創大教育研究』で、その意義を解説している。さらに、2005年の第3回FDフォーラム第四分科会で「アメリカの大学で使われる協同学習法」のテーマの下、本学の教育理念と協同学習法の関係について言及した。これらを踏まえて応募した取り組み『協同教育の先進的国際センターを目指して』が、2006年に文科省の補助金事業「大学の国際化推進プログラム」に採択され、全学的取り組みとして認知された。なお、この国際センター構想は、平成25年度に採択された私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の一環として、2016年夏、C棟5階に協同教育研究開発センター（Center for the Study of Cooperation in Educational Development）が開所され、一つの結実をみている。

註3) 経済・経営両学部の取り組みは、アクティブラーニングの先導的事例として河合塾（2011）『アクティブラーニングでなぜ学生が成長するのか—経済系・工学系の全国大学調査からみえてきたこと』東信堂に紹介されている。

5. 資料(主な提示スライド)

高木スライド

1

2

1. はじめに
2. 大学・学部教育改革とアクティブ・ラーニングの一つLTDの導入
3. LTD実施の具体的手続き
4. LTDの実施と効果
5. 結びにかえて

3

1. はじめに

- 自律的、能動的な学習者の育成＝大学教育の重要な目標の一つ
- いかにして……アクティブ・ラーニングの一つLTDの導入とICTの活用
- LTD: “*Learning through Discussion*” =「話し合いによる学習」

4

2. 大学・学部教育改革とアクティブ・ラーニングの一つLTDの導入

- 2000年開設の創価大学CETL(教育・学習活動支援センター)と連携
- CETLによる協同学習法(LTDを含む)のワークショップ開催
- 2008年以降PLAS学習支援ポータルシステムを導入。以下の自身担当の専門科目に応用
 - ・「専門演習」2・3・4年次、各15名程
 - ・Japan in Asian Economy 8～15名程(外国人留学生・日本人学生混合)
 - ・「開発と貧困の経済学」130名程
 - ・「人間主義経済学」100名程(2人の教員担当)
- 特に小規模クラスはもちろん、大規模クラスへのLTDの応用は有効!

5

3. LTD実施の具体的な手続き

- LTD法の目標と基本姿勢
- 事前準備と当日の道具
- LTD予習ノートの作成と準備
- LTDの実施

6

LTD 実施の流れ

高木スライド

7 3-1 LTD法の目標と基本姿勢

- 目標：個人の主体的な学習態度の形成を促し、学習内容の理解を深める
- 基本姿勢：
 - 「グループへの貢献」が合言葉
 - 貢献の第一歩は「積極的傾聴」
 - 参加者は対等な関係
 - 予習ノートを手がかり＝自分ができる最大の貢献は予習して参加すること
 - LTDのステップに従って予習すること
 - 話し合うことが学ぶこと

8 3-2 事前準備と当日の道具

- LTDテキスト(論材)の選定：書物の一部、論説、新聞等
 - テーマ、専門性と普遍性
 - 講義のカリキュラムとの関連性
 - 主張、結論が明確、興味深い
 - 分量
- 「LTD予習ノート」作成の説明
- LTD話し合い学習の当日のステップの説明
- 「LTD記録紙」の配布と書き方の説明(当日配布)
- 「グループ質問シート」(当日配布)
- グループ化(3人から5人)

9 3-3 LTD予習ノートの作成と準備(8 Steps)

- | | |
|--|-------|
| Step1 課題を読む | 教材の理解 |
| Step2 語彙(ごい)調べ
(不確かな単語や用語をリストし、辞書で意味や定義を調べる。) | |
| Step3 著者の中心的主張の把握・理解
(著者の中心的・全体的な主張を自分の言葉で書く。) | |
| Step4 トピックの選定と理解
(主張と関連する話題を見つけ短くまとめる。関連する疑問や感想を書く。) | |
| Step5 教材の発展的理解(知識の適用と関連付け)
(他の概念・既習の知識と教材から得た知識との関連性を書き留める。) | 関連付け |
| Step6 教材から得た知識の人生への適用・意義付け
(学んだ知識が自身の現在・過去・未来の生活場面にどう繋がるか、書き留める。) | |
| Step7 著者の主張の評価(読書課題に対する自分の考えと評価を書く。) | 評価準備 |
| Step8 リハーサル(ミーティングの準備) | |

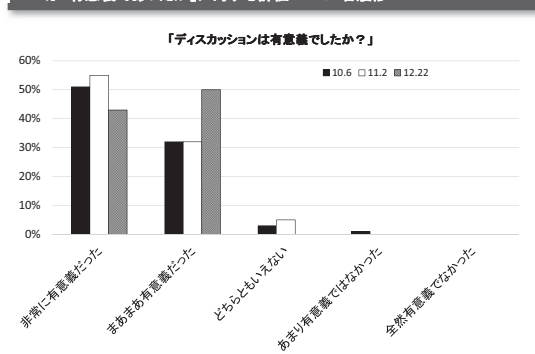
10 3-4 LTDの実施Steps 60分version

- | | | |
|--------------------------------|-----|------------|
| Step1 あいさつ:ウォーミングアップ | 3分 | 教材の理解 |
| Step2 語彙確認:用語を確認する | 7分 | |
| Step3 主張把握:著者の主張を自分の言葉でまとめる | 10分 | 関連付け
評価 |
| Step4 主張に関連した事実・話題の検討 | 12分 | |
| Step5 新知識の整理と意味づけ | 15分 | |
| Step6 批判的吟味:改善点・問題点を挙げる | 3分 | |
| Step7 振り返り:協力の成果・貢献を肯定的に相互評価する | 6分 | |
| 計60分 | | |

11 4. LTDの実施と効果



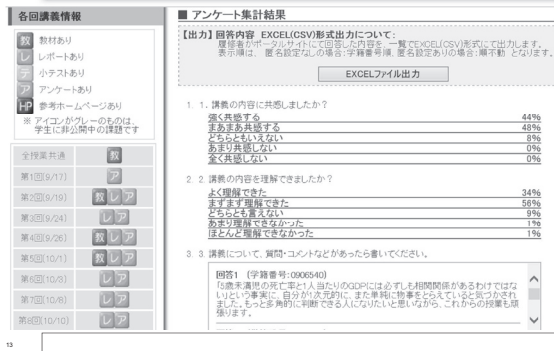
12 「開発と貧困の経済学」 第1・2・3回LTDの評価



13

PLAS (学習支援ポータル)によるアンケート

創価大学

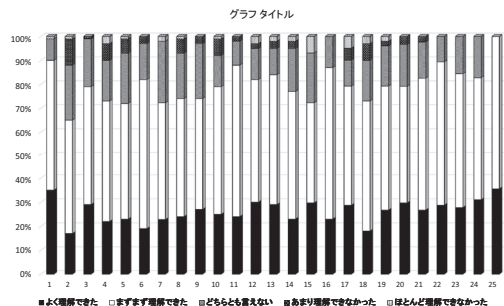


13

14

「開発と貧困の経済学」アンケート(2015年後期、131名履修) 「講義の内容を理解できましたか？」

創価大学

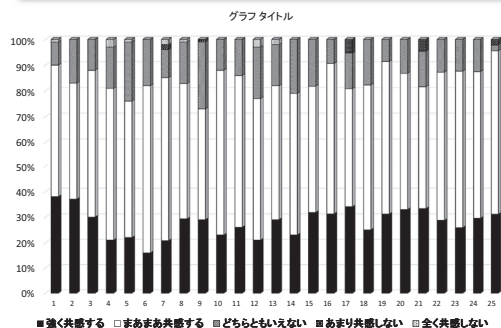


14

15

「開発と貧困の経済学」アンケート(2015年後期、131名履修) 「講義の内容に共感しましたか？」

創価大学

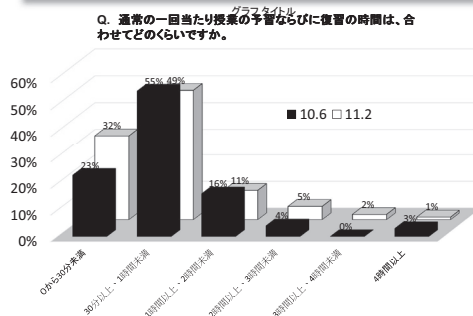


15

16

通常の講義の予習・復習時間

創価大学

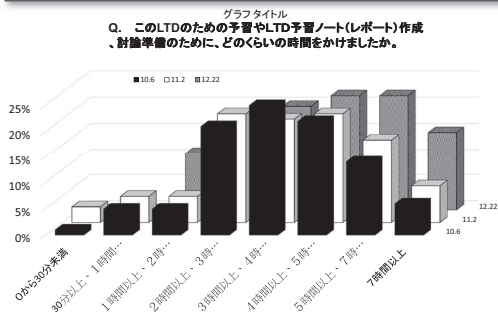


16

17

LTDの準備のための学習時間:10.6, 11.2, 12.22 実施の3回

創価大学



17

18

LTDの効果

創価大学

- テキストを読み込むという基本的な学習スキルの習得
- 予習という個別学習の習慣化
- 新たな知識の定着と批判的思考能力を涵養
- 新たに得た知識を、自身の生活や経験に適用する作業の意識化により、知識の価値を確かめ、批判的評価力を涵養
- 共通の話題・テキストに対する多様な視点や考え方の習得
- コミュニケーション力、論理構成力、説得力の鍛錬
- グループの仲間への貢献により協同学習の喜びを経験
- 他者や他者の見方に対する尊重の姿勢を涵養

18

19

5. 結びにかえて

創価大学

- ・ 大規模クラスにおいて、学生の学習への自発的なコミットメントを引き出すことは一般に難しいとされる。
- ・ しかし、LTDと学習ポータル(あるいはLMS)の活用によって、授業内、授業外の学習の促進は可能である。
- ・ LTDと学習ポータルの活用を授業設計全体に組み込むことが要求される。
 - ・ 毎回の授業理解に必要な予習課題
 - ・ 共通の課題の共有とLTD=グループによる討論、あるいはPBLの導入
 - ・ LTDレポート課題の提出と評価
 - ・ 毎回の授業アンケートの実施と授業中におけるフィードバック(FD)

19

20

参考文献および関連URL

創価大学

1. 高木功「教養・専門科目教育におけるLTD(話し合いによる学習)法と学習支援ポータルシステムの応用例」『JUICE Journal : 大学教育と情報』2011年, No3
2. 創価大学経済学部 <http://keizai.soka.ac.jp/>
3. 創価大学教育活動支援センター: Annual Report 第6号, 2009
4. 創価大学学士課程教育機構: The Journal of Learner-Centered Higher Education 2012
5. 安永悟「実践・LTD話し合い学習法」ナカニシヤ出版, 2006.
6. Rabow, J. et al. William Fawcett Hill's Learning Through Discussion(3rd Edition). 2000.

20

崔スライド

1

創価大学 Discover your potential
自分の発見

プロジェクトスタディーズの取り組みについて

理工学部 情報システム工学科
崔 龍雲

2

授業目的

予め与えられた課題を解決するプロジェクトを通じて、学生の1人ひとりが集団の中で何をすべきかを明確にし、自主的で自立的に学習していく能力を養う。

具体的には、グループで一つのテーマを取り組むことで

- ・ 協調性と礼儀を身に着けさせる
- ・ 企画性、論理的でポジティブな思考を身に着けさせる
- ・ 大学生活に慣れ、スムーズな人間関係を築かせる

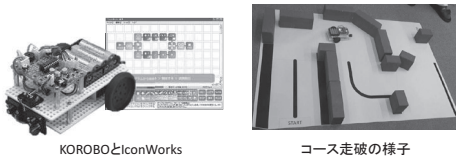
レポート作成を通じて、

Word, Excel, PowerPoint に関するリテラシ能力を身に付ける

3

授業の概要

グループ毎に2台の小型ロボットで、複数の課題が設定されたコースを走破することが目標



課題解決のプロセスを重視

技術的な要素はできる限り含めず、誰でも達成可能な目標を設定

4

授業の評価(成績)について

出席点(25%)

- ・ 出席が授業数の2/3に満たない場合については単位を認めない

レポート(45%)

- ・ 設計企画書、中間報告書、成果報告書を各個人に提出してもらう。
- ・ 1つでも提出されていないものがあれば単位を認めない

成果に対する評価(30%)

競技点

- ・ 競技の結果に応じて評価する。

グループ点

- ・ 成果報告プレゼンテーションの内容に基づいて評価する。(教員、TAが各グループを採点する)

個人点

- ・ 全行程を通しての、グループへの貢献度を評価する。(担当の教員、TAが各個人を採点する)

5

授業の実施計画

第1回	授業ガイダンス、グループ分け、コース説明、目標提示
第2回	KOROBOの組み立て
第3回	設計企画の検討
第4回	企画書の作成(第1回レポート)
第5回	ロボットの開発・テスト
第6回	〃
第7回	企画の修正の検討
第8回	中間報告書の作成(第2回レポート)
第9回	ロボットの開発・テスト
第10回	〃
第11回	競技の実施(全体で実施)
第12回	成果報告書の作成(第3回レポート)
第13回	プレゼンの準備
第14回	プレゼンの練習、修正
第15回	成果報告プレゼン(全体で実施)

6

設計企画書(第1回レポート)について

具体的な計画について、他人に伝わるよう客観性を持ってまとめる。

個人の役割分担についても明確に決定し、以後の開発は決められた役割に従ってタスクを進めることとする。

意識させること、

1. やりたいことと人的、時間的コスト、予算を考慮して、現実的な目標を設定させる
 - ・ 要求と人数配分、作業時間(コマ数×1.5h+α[自習時間])のバランスを意識させる。
 - ・ タスクの優先順位を明確に意識させながら計画をたてさせる。
2. 設計、仕様の説明は、必要に応じて図表も利用しながら具体的に表現することを徹底させる。
 - ・ 読み手の解釈に差が生じない客観的な表現を意識させる。

7 中間報告書(第2回レポート)について



それまでのプロジェクトの進捗について、しっかりと分析を行い、開発方針や計画の修正が必要か考えさせる。

意識させること、

1. 実現性や要求とのずれを認識し、設計仕様を再検討することを意識させる。
2. 目的が達成できるように計画・方法を見直し、足りない機能や無駄な機能がないかを把握させる。
※タスクの追加や削除、優先度の変更、タスク担当者の割り振りについて再検討し、変更することを許可する。

8 成果報告書(第3回レポート)について



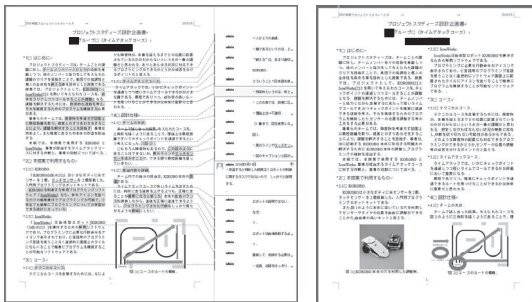
競技の実施結果、完成までのプロセスを計画と照らし合わせながら、最終的に達成された成果について簡潔にまとめる。

また、完成したロボットの構成や仕様、工夫点についてまとめ、図・表を用いて具体的に説明する。

意識させること、

1. 事前に設定された計画、目的と最終的な結果、成果物の内容に一貫性があるか意識させる。
2. ロボットの構成やパラメータ等に関する具体的な仕様、及び完成までのプロセスを簡潔にまとめることで、客観性を持って具体的に説明する力を養う。
 - ・ 読み手に応じて解釈に差が生じないような文章を用いて説明することを意識させる。
3. 競技の実施結果などに基づく客観的な裏づけから、目標が達成されたかどうかについて評価させることで、結果・結論の妥当性を証明する力を養う。また、数値などを取り入れ、曖昧さのない表現を用いて説明する能力を養う。

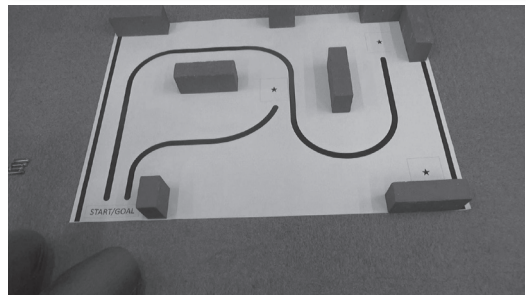
9 提出レポートの例



修正前のレポート(TAのコメント)

修正後のレポート

10 競技の実施



タイムアタックコース：3つの★を通り、スタートに戻る。走破時間により点数が変動。

11 成果報告プレゼンテーション



各グループ 発表10分、質疑応答5分


主な発表内容

- ・ チームの方針や戦略、技術的工夫についての説明
- ・ 競技結果や方針の分析、考察

卒研発表などと同様にフォーマルな形式(スライド、発表態度)


教員、TAが各グループを採点



1  創価大学 Discover your potential
自分力の発見


新しいAO入試(PASCAL入試)の試み

創価大学
アドミッションズセンター長
山岡政紀

2  創価大学 Discover your potential
自分力の発見


高大接続改革概要

(高校)	(入学者選抜)	(大学)
<ul style="list-style-type: none"> ●学習指導要領改訂(2024年度?) ●新たな教科・科目 ●教育の教育力向上 ●アクティブラーニング ●多面的評価 ●外部検定 	<p>【個別選抜】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高校時代までの学習、活動の評価 ●書類審査、資格等 ●記述、論文式問題 ●面接、プレゼン等 <p>【大学入学希望者学力評価テスト】</p>	<p>3ポリシーの一体的改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ■AP: CP, DPに即した内容、学力3要素を測る具体的方法明示 ■CP: 初年次教育、教育課程、学習支援... ■DP: 卒業要件の明確化、学修成果提示...(FD, SD, 認証評価...)


3 中教審が各大学の個別選抜に求めるもの 

- ①「学力3要素」を多面的・総合的に評価せよ
例)「学力評価テスト」スコアを活用のうえ、小論文、面接、グループディスカッション、プレゼンテーション、調査書、活動報告書、学修計画書、資格・検定試験、各種大会の成果、事前育成プログラムの結果...
- ②具体的な選抜方法を、アドミッションポリシーに明記せよ
- ③3ポリシーの一体的策定を義務付ける法令を改正
- ④認証評価に関する省令を改正、評価項目に入学選抜を明記

2016年度以降の大学入学者選抜実施要項の見直し

4 大学入試改革イメージ 


学力の3要素	知識・技能	思考力・判断力・表現力 (=literacy)	主体性・多様性・協働性 (=competency)
高	<p>A 大学入学希望者学力評価テスト</p> <p>入学選抜に活用</p>		<p>C 各大学の個別選抜</p> <p>小論文、面接、GD、PT、調査書、所持資格、事前育成プログラムの結果、...</p>
↑ 試験のレベル ↓			
低	<p>B 高等学校基礎学力テスト</p> <p>高校段階の学習成果把握のための参考資料として活用</p>		

5 パスカール入試(新AO入試) 

- PASCAL = Performance Assessment of Students' Competency for Active Learning
- Blaise PASCAL 創造的知性を象徴する 17世紀フランスの物理学者・思想家

【人物名を冠した他大学のAO入試】

- お茶の水女子大学 フンボルト入試
- 京都工芸繊維大学 ダビンチ入試

6 パスカール入試の概要 

(パスカール入試告知用チラシより)

大学入学後の学びを視野に入れ、アクティブラーニング(LTD)を採り入れたグループワーク、小論文、面接を実施し、受験生の表現力、主体性、協働性などを多面的に評価します！

7 パスカル入試の概要

創価大学

- 導入年度 2018(平成30)年度入試から(2017年実施の試験から導入)
⇒現高校2年生から受験が可能に
 - 出願資格 高校3年生、既卒1年、評定平均3.5以上、学部が定める資格など
 - 募集定員 100名(予定)
 - 実施予定学部 経済学部、経営学部、法学部、文学部、教育学部、看護学部
- ※国際教養学部、理工学部は実施しない。

8 パスカル入試の選考方法・時期

創価大学

- 選考方法 二段階選抜
- 第一次選考 2017年8月出願開始
自己推薦書、調査書等による書類審査(9月中旬)
↓ 240名を選抜
第一次合格発表:合格者に予習教材を提示(9月下旬)
- 第二次選考 創価大学会場にて実施(10月中旬)
①予習教材に関するグループワーク(LTD)
②小論文 ③面接
↓ 100名を選抜
最終合格発表 (10月下旬)

9 LTD 話し合い学習法とは

創価大学

- Learning Through Discussion
- 提唱者 W.F.Hill(1962), Rabow et al.(1994)
- 問題意識 大学教育に対する危機感
学びに対する学生の失望
受動的な学習態度、理解より記憶
- LTDの目的:真の学びの追求
自己学習能力、学習スキルの育成
学生の内発的な力
=創価教育学の目的と共通

10 グループワーク(LTD)の構成(案)

創価大学

- PASCAL入試用の変則7ステップ
- St.1 ウォーミングアップ(6分)
- St.2 語彙の理解(3分)
- St.3 主張の理解(6分)
- St.4 話題の理解(5分)
- St.5 知識の統合(10分)
- St.6 課題の討論(15分)
- St.7 結論の作成(10分) 計55分

11 評価対象として着目するコンピテンシー

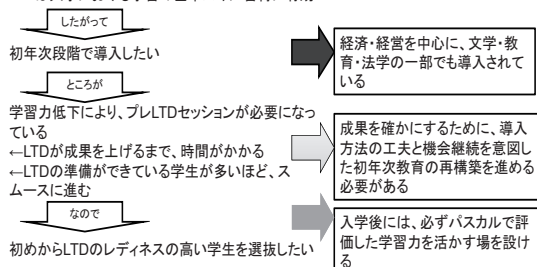
創価大学

- 自分の実感や体験に基づいて対話する。=主体性
- 社会通念や常識にとらわれず、常に新しい了解へと向かう。=主体性
- 自他の意見の変容可能性を常に開いている。=主体性
- 他者に対する先入観を持たない。=多様性
- 他者との対立やズレを積極的に見つけて展開する。=多様性
- 参加者はすべて対等である。=協働性
- 相手の語る言葉そのものを問題にする。=協働性
- 他者の質問や疑問に対応する。=協働性

12 パスカル入試の背景と意図

創価大学

LTDは大学における学習の基本スキル習得に有効



選考方法と入学後の教育内容・活動が連動するように、カリキュラム編成を行うべき
本学の教育改革の起点としてのパスカル

13

期待されるパスカル入試の副産物

創価大学

教員への影響

- ・LTDセッションを観察することで、良質なグループ活動への教員の意識が高まる
- ・学習スキル育成を意識した授業、という発想が教員間に生まれる



講演型からワークショップ型へのFD研修の質的転換が進む

学生への影響

- ・受験生はLTDについて学んでくる
 - 入学後のアクティブラーニングへの心構えができる
- ・オープンキャンパスなどでLTDを体験できる
 - LTDを使った勉強会を先輩が開くようになれば、学生自身の学習力上がる



入学前教育の幅が広がる

1

教育学部におけるアクティブラーニングの現状

2016.7.23
 学士課程教育機構 副機構長
 教育学部 教授
 関田一彦

2

教育学部の取り組み

◆2年次選択必修科目「学校研究」(週1回2単位)

採用している主なアクティブラーニング手法

- ・ジグソー法(3回)
 - ・様々な中教審答申を分担して読み込み、答申の趣旨や影響について考える
- ・ケースメソッド(6回)
 - ・学校現場で発生する日常的な課題(事件)について、自ら対処法を調べ、グループで共有し、自分たちとしての最適解を探す

3

Step1. 各自で次のページからPDFをダウンロードし、資料を入手する。

4人組のジグソー課題例

教育課程企画特別部会 論点整理(PDF:478KB)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/sonota/1361117.htm

Step2. 共通資料、及び担当箇所は以下の通り。各自、割り当てられた箇所を予習し、仲間説明する準備をする。

共通資料: 1. 2030年の社会と子どもたちの未来 p1下段~p7上段

資料1: 2. 新しい学習指導要領が目指す姿(1)新しい学習指導要領等の在り方について p7下段~p9上段

資料2: 2. 新しい学習指導要領が目指す姿(2)育成すべき資質・能力について ①育成すべき資質・能力についての基本的な考え方 p9下段~p11下段

資料3: 2. 新しい学習指導要領が目指す姿(2)育成すべき資質・能力について ②特にこれからの時代に求められる資質・能力 ③発達段階や成長過程のつながり p11下段~p14上段

資料4: 2. 新しい学習指導要領が目指す姿(3)育成すべき資質・能力と、学習指導要領等の構造化の方向性について p14下段~p19上段

Step3. 6/27の授業時に配布するワークシートにまとめ、7/4の授業時に持参すること。

ケース課題例

学校研究(児童) ケース1

-学級崩壊の増え始めた担任と児童との関係を考える-

A先生は45歳の小学校女性教師であり、校内でもベテラン教師の一人とみなされていました。5年1組の担任ですが、最近、学級の子どもの関係がしっくりいかないし、子ども同士の仲が、とげとげしくなっているように思っていました。授業中にも私語が目立ちはじめ、内心では、「授業がやりにくいなあ」と感じていたのです。

なかでも、他の児童に比べて体が大きなB男は、学級ではボスの存在でした。学級の誰もがB男に言われると、逆らうことができなかったのです。B男は授業中でも、「先生、トイレ」と言って、教師の許可も得ずに、勝手に教室を出て行く始末でした。A先生は、あえて注意をしないで黙認していました。そのうちに他の子どもたちがB男の真似をして「トイレ」と言って、授業を抜け出し始めました。それでもトイレに行くのは、限られた子どもたちで済んだので、A先生は、「トイレは休み時間に行っておきなさい!」と、決まり文句を単に学級内で話っただけでした。

こうした状況が1学期の終わり頃から頻繁に見られていましたが、A先生はそのことをそれほど気にしていない様子でした。しかし2学期の中頃になると、子どもたちの出入りが多くなり、収拾がつかない状態になってしまいました。教員の授業中の出入りをきっかりにして、授業自体が正常にできない状況にまでなっていました。その結果、学級は落ち着かない騒々しい状態に陥ってしまったのです。

以下省略

設問例

設問1 A先生は、なぜB男の指導ができなかったのでしょうか。

設問4 1組の状況を改善するには、どのような手立てを取ればよいでしょうか。

5

「学校研究」の特長

- ・「学校インターンシップ」参加の前提条件である
 - ・実習先で何をどのように学べば良いのか考える機会の提供
- ・学習習慣の醸成、課題意識の啓発をねらいとする
 - ・授業外学習を必須とする課題を繰り返すことで、学習のための時間管理が向上する
 - ・学校を取り巻くリアルな課題を自分たちで考えることで、他の科目で学ぶことが関連づけられ、あるいは意味づけられる
- ・学年進行・キャリア形成を意識した課題・活動設定である
 - ・1年次のアクティブラーニング型授業ではあまり体験しない手法を用いる
 - 教職を目指す学生にとって、多様な手法を体験しておくことは重要である
 - ・リアルな課題に取り組みすることで学習意欲を喚起し、2年次特有の中だるみを予防する

学部カリキュラム全体の成果促進を目標に設計された科目